

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	255,237	1.7	5,983	△49.0	4,575	△63.1	1,897	△74.4
2022年12月期第1四半期	250,958	31.9	11,723	△16.1	12,406	△16.2	7,404	△27.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 5,404百万円 (△79.7%) 2022年12月期第1四半期 26,666百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	20.04	—
2022年12月期第1四半期	78.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,309,588	421,519	29.6
2022年12月期	1,261,637	421,088	30.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 387,281百万円 2022年12月期 386,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	△0.3	14,000	△41.6	12,000	△54.1	3,000	△79.2	31.69
通期	1,100,000	4.3	38,000	△4.2	34,000	△14.9	17,000	△3.5	179.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	95,156,904株	2022年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	495,718株	2022年12月期	504,123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	94,659,269株	2022年12月期 1 Q	94,654,708株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,510	2,552	+1.7%	△3.8%
営業利益	117	60	△49.0%	△49.2%
経常利益	124	46	△63.1%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	74	19	△74.4%	—
EBITDA	233	170	△26.8%	—
US\$/円(平均)	117.03	133.02	+13.7%	—
EUR/円(平均)	131.32	142.71	+8.7%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間（2023年1月～3月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.7%増の2,552億円でした。現地通貨ベースでは3.8%の減収となりました。世界経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和された後も、米国や欧州でのインフレ抑制を目的とした金融政策の継続、ウクライナ情勢の長期化などを背景に不透明な状況が続いており、金利情勢や景気減速への懸念などから、様々な業界分野において在庫調整の動きが見られました。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野では、ディスプレイ市場は前年からのパネルメーカーによる在庫調整の動きが進展し需要の回復傾向が見られた一方で、半導体市場は最終製品の需要が弱含んでいることで市況が低迷しました。また、モビリティを中心とするインダストリアル分野[※]では、自動車市場は世界的に生産台数の回復が見られたものの、サプライチェーンの在庫調整が長期化していることに加え、中国では政府主導のEV補助金・減税制度が終了した影響により、当第1四半期において販売台数が落ち込みました。これらの結果、ファンクショナルプロダクツを中心に高付加価値製品の出荷数量が減少しました。また、カラー&ディスプレイの顔料製品も主要市場である欧州における景気減速の影響を受け、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比49.0%減の60億円でした。各セグメントにおいて、原料コストの増加分を中心に価格対応に努めましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品や顔料製品の出荷数量が減少した影響により、大幅な減益となりました。

経常利益は、前年同期比63.1%減の46億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比74.4%減の19億円でした。

EBITDAは、前年同期比26.8%減の170億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	1,209	1,315	+8.8%	+2.4%	34	36	+4.8%	+8.8%
カラー&ディスプレイ	662	605	△8.7%	△16.1%	38	14	△64.1%	△62.8%
ファンクショナル プロダクツ	742	734	△1.0%	△3.7%	66	31	△52.6%	△55.0%
その他、全社・消去	△103	△102	—	—	△21	△21	—	—
計	2,510	2,552	+1.7%	△3.8%	117	60	△49.0%	△49.2%

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,209億円	1,315億円	+8.8%	+2.4%
営業利益	34億円	36億円	+4.8%	+8.8%

売上高は、前年同期比8.8%増の1,315億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは物価上昇の影響を受けて各地域で出荷が減少しましたが、価格対応に努めたことにより、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、米州や欧州とアジアで出荷数量が減少しましたが、各地域で価格対応に努めた結果、ほぼ前年並となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、顧客の在庫調整の動きから全般的に需要が落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益は、前年同期比4.8%増の36億円でした。国内では、出版用インキを中心にコスト増加分に対する価格対応が追い付かず減益となりましたが、海外において、特に米州や欧州でパッケージ用インキと出版用インキの価格対応に努めた結果、全体として増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	662億円	605億円	△8.7%	△16.1%
営業利益	38億円	14億円	△64.1%	△62.8%

売上高は、前年同期比8.7%減の605億円でした。売上の割合が大きい塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州の景気減速に伴う需要減と顧客による在庫抑制の動きなどから、全般的に出荷数量が落ち込みました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、前年からのパネルメーカーによる在庫調整の進展により、需要が回復基調となりました。また、化粧品用顔料も、脱マスクの動きによりアジアや欧州などで需要が回復しました。スペシャリティ用顔料は、農業向けについては前年に引き続き堅調に推移しましたが、建築向けはウクライナ情勢の長期化を背景に主な需要地である欧州での出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比64.1%減の14億円でした。塗料用顔料、プラスチック用顔料の出荷が欧州を中心に落ち込んだことに加え、カラーフィルタ用顔料などの高付加価値製品の出荷が回復途上であったことから、大幅な減益となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	742億円	734億円	△1.0%	△3.7%
営業利益	66億円	31億円	△52.6%	△55.0%

売上高は、前年同期比1.0%減の734億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は市況が低迷し、全般的に出荷が落ち込んだ結果、減収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープにつきましても、減収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野については、アクリル樹脂やウレタン樹脂などの自動車向けの出荷が、サプライチェーンの在庫調整の長期化や中国での自動車需要の停滞を背景に減少しました。PPSコンパウンドは、自動車向けの出荷が落ち込むなか、価格対応を進めたことや、住設機器向けなど自動車以外の用途の出荷が堅調であった結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比52.6%減の31億円でした。各製品において、コスト増加分に対する価格対応に努めましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、大幅な減益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見直し

2023年2月14日に公表した業績見直しを以下の通り修正します。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見直し	前年同期比	前期実績	通期見直し	前年同期比
売上高	5,214	5,200 (5,700)	△0.3%	10,542	11,000 (11,500)	+4.3%
営業利益	240	140 (190)	△41.6%	397	380 (430)	△4.2%
経常利益	262	120 (170)	△54.1%	399	340 (400)	△14.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	144	30 (70)	△79.2%	176	170 (200)	△3.5%
E B I T D A	474	—	—	855	830 (870)	△2.9%

() 内の数値は2023年2月14日公表値

(業績見直しの修正理由)

デジタル市況の低迷、自動車市場における在庫調整の解消の遅れや欧州の景気減速などを理由にファンクショナルプロダクツを中心とした高付加価値製品や顔料製品の需要回復に時間を要することから、売上高が見直しを下回る見込みです。これに伴い営業利益及び営業利益以下の各段階利益も見直しを下回る見込みです。こうしたことから、当第2四半期連結累計期間および通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に商業・ペーパーの発行に伴う現預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて480億円増加し、1兆3,096億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比475億円増の8,881億円となりました。また、純資産の部は、配当金の支払いがあった一方、為替の影響などにより、前連結会計年度末比4億円増の4,215億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,380	99,442
受取手形及び売掛金	247,520	241,777
商品及び製品	182,572	192,855
仕掛品	11,656	12,349
原材料及び貯蔵品	116,522	112,344
その他	42,432	46,168
貸倒引当金	△4,116	△4,226
流動資産合計	659,967	700,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,742	130,172
機械装置及び運搬具(純額)	119,110	123,275
工具、器具及び備品(純額)	17,089	16,867
土地	66,353	66,438
建設仮勘定	22,242	23,136
有形固定資産合計	353,536	359,887
無形固定資産		
のれん	33,641	33,743
ソフトウェア	10,277	11,246
顧客関連資産	9,609	9,512
その他	25,238	24,817
無形固定資産合計	78,764	79,318
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	63,287
退職給付に係る資産	64,383	65,695
その他	41,267	40,790
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	169,371	169,673
固定資産合計	601,671	608,878
資産合計	1,261,637	1,309,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,964	144,097
短期借入金	61,983	82,022
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	5,650	5,813
賞与引当金	5,555	4,900
その他	101,740	94,536
流動負債合計	389,892	411,367
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	260,259	286,921
退職給付に係る負債	28,742	29,221
資産除去債務	8,449	8,747
その他	43,208	41,813
固定負債合計	450,657	476,702
負債合計	840,549	888,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	222,796	219,955
自己株式	△1,785	△1,751
株主資本合計	411,802	408,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,360	5,029
繰延ヘッジ損益	694	271
為替換算調整勘定	△17,286	△12,502
退職給付に係る調整累計額	△13,573	△14,511
その他の包括利益累計額合計	△24,805	△21,714
非支配株主持分	34,091	34,238
純資産合計	421,088	421,519
負債純資産合計	1,261,637	1,309,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	250,958	255,237
売上原価	199,964	207,311
売上総利益	50,994	47,926
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	14,718	15,844
貸倒引当金繰入額	311	34
賞与引当金繰入額	1,140	1,053
退職給付費用	△468	11
その他	23,570	25,001
販売費及び一般管理費合計	39,271	41,943
営業利益	11,723	5,983
営業外収益		
受取利息	248	1,042
受取配当金	238	254
為替差益	826	—
持分法による投資利益	153	181
その他	783	525
営業外収益合計	2,249	2,003
営業外費用		
支払利息	630	2,056
為替差損	—	422
その他	936	933
営業外費用合計	1,566	3,410
経常利益	12,406	4,575
特別損失		
リストラ関連退職損失	105	423
固定資産処分損	325	218
特別損失合計	430	641
税金等調整前四半期純利益	11,976	3,934
法人税等	4,180	1,865
四半期純利益	7,796	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,404	1,897

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	7,796	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	△283
繰延ヘッジ損益	154	△420
為替換算調整勘定	20,824	4,813
退職給付に係る調整額	△2,255	△892
持分法適用会社に対する持分相当額	412	116
その他の包括利益合計	18,870	3,334
四半期包括利益	26,666	5,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,886	4,989
非支配株主に係る四半期包括利益	780	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(Topic326「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第1四半期連結会計期間末において485百万円及び123千株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,881	56,653	73,291	250,825	134	250,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,578	884	10,463	—	10,463
計	120,881	66,232	74,175	261,287	134	261,421
セグメント利益	3,449	3,831	6,588	13,868	107	13,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,868
「その他」の区分の利益	107
全社費用(注)	△2,252
四半期連結損益計算書の営業利益	11,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社はイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで5,861百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,520	51,114	72,460	255,094	143	255,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,355	989	10,345	—	10,345
計	131,520	60,469	73,449	265,438	143	265,582
セグメント利益	3,613	1,377	3,120	8,110	78	8,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,110
「その他」の区分の利益	78
全社費用（注）	△2,205
四半期連結損益計算書の営業利益	5,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社（以下「CEJ」）を吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

②企業結合日

2023年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

④結合後企業の名称

D I C株式会社

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業（BASF Colors & Effects）を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。